



Title	北海道大学の各部局におけるFD活動の実施状況：平成20年1月調査の結果
Author(s)	安藤, 厚; 西森, 敏之; 細川, 敏幸; 山田, 邦雅
Citation	高等教育ジャーナル : 高等教育と生涯学習, 16, 101-112
Issue Date	2008-12
DOI	10.14943/J.HighEdu.16.101
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/38791
Type	bulletin (article)
File Information	No1608.pdf



[Instructions for use](#)

北海道大学の各部局における FD 活動の実施状況 — 平成 20 年 1 月調査の結果 —

安藤 厚^{1)*}, 西森 敏之²⁾, 細川 敏幸²⁾, 山田 邦雅²⁾

¹⁾ 北海道大学大学院文学研究科, ²⁾ 北海道大学高等教育機能開発総合センター

The Faculty Development Activities in Hokkaido University A Report on an Inquiry in January 2008

Atsusi Ando,^{1)*} Toshiyuki Nishimori,²⁾ Toshiyuki Hosokawa²⁾ and Kunimasa Yamada²⁾

¹⁾ Graduate School of Letters, Hokkaido University,

²⁾ Center for Research and Development in Higher Education, Hokkaido University

Abstract — Faculty Development (FD) was established as a university commitment from the 2008 fiscal year. The Center for Research and Development in Higher Education of Hokkaido University has held a professional development workshop (from 1998), a workshop for new faculty members (from 1995 to 2006) and a training workshop for teaching assistants (from 1998). These workshops were conducted within and outside the university. However the details of FD in each school were not opened to persons outside the university. In this year our center asked the schools to report information about FD. We combined all of the information and report it here. These data reveal the real activity to develop the educational ability of professors in our university.

(Revised on 17 December, 2008)

1. はじめに

教員研修 (FD: ファカルティー・ディベロップメント) はこれまでは努力義務でしたが, 大学院設置基準及び大学設置基準の一部改正により, 大学院教育では平成 19 年度から, 学士課程教育では平成 20

年度から義務化されました。

高等教育機能開発総合センターでは, これまで 10 年以上にわたって, 北大全学の教員を対象とした FD (新任教官研修会 (1995 ~), 教育ワークショップ (1998 ~), 全学教育 TA 研修会 (同)) を開催してきました (表 1 ~ 3)。これらの全学 FD 活動は,

*) 連絡先: 060-0810 札幌市北区北 10 条西 7 丁目 北海道大学大学院文学研究科

**) Correspondence: Graduate School of Letters, Hokkaido University, Kita 10 Nishi 7, Kita-ku, Sapporo 060-0810, Japan

表 1. 新任教員研修会参加者数

年度	対象者	参加者	参加率	日時
1998	151	59	39.1 %	6.4
1999	150	62	41.3 %	6.3
2000	163	81	49.7 %	6.1
2001	141	66	46.8 %	6.7
2002	139	83	59.7 %	6.6
2003	144	96	66.7 %	6.5
2004	153	103	67.3 %	6.3
2005	125	69	55.2 %	6.2
2006	165	86	52.1 %	6.1
累計	1,331	705	53.0 %	

表 2. 全学 FD (教育ワークショップ) 参加者数

年度	学内参加	学外参加	日時	場所	テーマ
1998	37	2	11. 27-28	真駒内	21 世紀における北大の教育像をめざして
1999	32	6	11. 26-27	定山溪	教育機関としての北海道大学の戦略
2000	34	11	11. 17-18	朝里	インタラクティブな授業の開発
2001	31	9	11. 16-17	奈井江	一般教育科目の設計
2002	32	5	11. 8-9	同	適切な成績評価について
2003	33	8	11. 7-8	同	授業の設計
2004	32	4	11. 5-6	同	Web を利用した授業の設計
2005	30	7	11. 11-12	同	単位の実質化をめざす授業の設計
2006	25	8	11. 10-11	同	単位の実質化の方策
2007	39	-	6. 8-9	同	単位の実質化を目指して
	28	6	11. 9-10	同	単位の実質化を目指して
累計	353	66			

学部・大学院におけるFD活動のモデルとなるものですが、今後は各部局で独自によりきめ細かなFDを実施することが求められています。

そこで、2008年1月に高等教育機能開発総合センター長から各学部・研究科等の長に問合せ、各部局におけるFD活動の実施状況を調査しました。

調査項目

1. FDの実施状況

貴学部・研究科等におけるFDの実施内容(実施年月日, テーマ, 参加者数(参加率), 今後の予定・改善点等を含む)を具体的にご説明ください。なお、ここでのFDには、TA研修も含めていただいで結構です。

2. FDの実施実績がない場合には、今後の実施予定をお知らせください。

問合せに対して、18学部・研究科等すべてから回答があり、うち16研究科等では平成19年度中にワークショップ, 講演会, 授業参観, 授業アンケート, ピアレビュー, フォーラムなど、さまざまな形態のFD活動が実施されている、あるいは実施の計画であることがわかりました。

1995年に高等教育開発研究部が主催して開始したFD活動は、学外の多くの大学に伝搬し実施されているばかりではなく、本学内部でも着実に実施されています。ただし、学部によって取組内容の質・量の相違が大きいことが課題です。FDはすでに日

表3. 全学教育TA採用人数・予算の推移とTA研修会参加・修了者数

年度	全学教育TA採用人数・予算			全学教育TA研修会				
	のべ人数	総時間数	予算総額	対象者	参加者	修了者	修了率	日時
1998	233	12,868	17,122,950	162	55	55	34.0 %	3.23
1999	217	11,940	15,880,650	125	64	64	51.2 %	3.16
2000	234	11,631	15,708,300	158	51	51	32.3 %	3.23
2001	324	14,088	19,108,900	216	80	58	26.9 %	4.5
2002	400	14,766	19,816,200	252	108	93	36.9 %	4.5
2003	427	15,853	21,335,800	269	136	120	44.6 %	4.4
2004	506	18,461	24,028,200	340	209	165	48.5 %	4.6
2005	577	19,926	25,770,150	374	201	162	43.3 %	4.6
2006	798	26,793	34,474,200	443	243	242	54.6 %	4.5
2007	672	26,983	34,578,600	379	202	168	44.3 %	4.4
			累計	2,718	1,349	1,178	43.3 %	

* 対象者: その年度の全学教育TA担当予定者のうち、研修会を修了していない者
 * 参加者: 研修会の一部(午前: 全体会)に参加した者
 * 修了者: 研修会の全部(午前: 全体会, 午後: 科目ごとの分科会)を修了した者
 * 修了率: 修了者 / 対象者の %

本全国の大学でも実施されるようになってきており、今後期待されるのは、内容の多様化と横の連携です。各学部で実施内容を検討するとともに、学協会によるFD、地域ネットワークや大学間連携によるFDを実施する体制が望まれます。

今後このような調査は中期計画評価、認証評価等の枠組みのなかで定期的に行われることとなりますが、将来は、FD活動が「実施されているか」「何人の教員が参加したか」だけでなく、それがどのような成果をあげているか、教員の意識改革・授業改善・教育課程改革にどのような効果をあげているのか、さらには学生の学習成果の向上につながっているかが問われることになると思われます。そのような教育評価の観点からの調査を、数年ごとに行うことが求められます。

すでに数年にわたるFD活動の実績のある医学研究科、医学部保健学科、歯学研究科、工学研究科、獣医学研究科、水産科学院からは本誌の論文形式で寄稿をいただきました。これらの論文のタイトルと掲載ページは表4の通りです。

その他の11学部・研究科等からの回答を以下に紹介します。

2. 文学研究科

初めてのFD研修会 —文学研究科・文学部の場合—

文学研究科教授（副研究科長） 山田 貞三

2.1 はじめに

文学研究科では平成16年度の中期目標・計画の策定に際し、「教材学習指導法等に関する研究開発及びFDに関する具体的方策」のひとつとして「公開授業等、本研究科独自のFD実施策を検討する」項目を掲げ、その実施状況については年度ごとに総務委員会において点検評価し、改善を図ってきた。人文科学における研究分野の多様性が特色ともなっている本研究科では、その授業形態も各分野によってかなり異なっているために共通のFD目標を設定

表4. 6部局の論文形式の報告のタイトルと掲載ページ

○ 医学部学生教育FD報告	医学部医学科／医学研究科	113～125
○ 平成19年度（第3回）医学部保健学科FDワークショップ報告—AO入試制度と編入学制度について考える—	医学部保健学科／保健科学研究院	127～132
○ 北海道大学大学院水産科学研究院・水産学部におけるFD・TA活動	水産学部／水産科学研究院	133～136
○ 工学部における2007年度FD	工学部／工学研究院	137～152
○ 北海道大学大学院歯学研究科・歯学部におけるFD活動	歯学部／歯学研究科	153～159
○ 平成19年度大学教育の国際化推進プログラム（海外先進教育実践支援）「国際標準を見据えた産業動物臨床教育の展開」の実施による教員の海外派遣	獣医学部／獣医学研究科	161～168

しにくく、研修会の実施までにはかなりの時間を要したが、平成 18 年 10 月、教務委員会内に「FD 企画・推進ワーキング」（部会員：安達真由美，小杉康，水溜真由美，花井一典）を設置し、文学研究科・文学部独自の FD のあり方を検討してその具体的な実施の準備作業に取りかかった。第 1 回目の FD 研修会が実現の運びとなったのは平成 19 年 2 月 22 日である。

研修プログラムは下記のように、第 1 部の特別講演と第 2 部の FD 基調講演から構成され、講演者の発表とそれに対する出席者からの質疑応答という形式を取った。出席者は 68 名、教員全体(助教を含む)の 58% であった。

第 1 部 特別講演 (13:00-15:00)

「ハラスメントについて」

大畑 昇 歯学研究科教授 (学生相談室長)

第 2 部 FD 基調講演 (15:15-17:15)

「その話、通じていませんよ

—授業改善の諸方策—

川口 暁弘 文学研究科准教授

「FD なんか怖くない

—北大文学研究科の FD の方向性—

蔵田 伸雄 文学研究科准教授

第 1 部のハラスメントに関する大畑教授の特別講演は、直接に教育改善や教授法に関わるわけではないが、近年、大学においても学生同士や学生と教員との間でハラスメントの問題が顕在化しつつある状況に鑑み、この研修会のプログラムに組み込んだものである。学生相談室長でもある大畑教授からは、ハラスメントの一般的な定義や具体的な事例に対する対処の仕組みなどについて詳細かつ啓発的な説明があった。

第 2 部の FD 基調講演については以下にその要旨を掲載するが、川口暁弘准教授 (日本史学講座) および蔵田伸雄准教授 (倫理学講座) による講演内容は、その演題にも示唆されているように、失敗談も含め、それぞれ自らの教育経験に裏打ちされており、たいへんに説得力のあるものであった。休憩時間も含めると 5 時間におよぶ研修会であったが、各講演のあとで交わされた質疑応答も活発に行われ、初めての FD 研修会としては大きな成果があったと言え

る。また、研修会にひきつづき開催された懇親会において、平素の授業活動について教員どうしがお互いに情報交換を行うことができたのも有意義であった。

2.2 FD 基調講演要旨

「その話、通じていませんよ—授業改善の諸方策—」

川口 暁弘

FD とは、むずかしい学問をわかりやすく教えるための取り組みである。北大の学生は、知的好奇心をそなえており、知的水準の高い授業を求めている。彼等の期待に応えるには、さしあたり、論理構成の明確なレジュメと資料、理解を補助するための例話があれば足りる。ただし、例話の選択にあたっては、学生の知識量、教師との世代の違いをただしく認識する必要がある。不適切な例話がかえって学生を混乱させるだけでなく、「え、こんな事も知らないの?」という禁句を教師が吐くことにより、学生の反感をかう虞があるからである。昨今の世界史未履修問題は、日本史の講義で世界史の事例を想起させることの不能を教えている。また現在の大学生は昭和末期から平成初期の生まれであるから、昭和天皇の大喪の礼どころか、オウム真理教事件でさえ憶えていない。これらは例えとして機能しない。こうした点に注意すれば、教師の徒労感と学生の反感から成る負の連鎖に陥らずに済むはずである。

「FD なんか怖くない—北大文学研究科の FD の方向性—」

蔵田 伸雄

今回、私は「FD なんか怖くない—北大文学研究科の FD の方向性—」というタイトルで、文学研究科の FD 講演を担当した。まず日本における FD 導入の過程 (特に行政サイドの動き) とその背景 (大学における教育重視への姿勢の変化、大学と大学院の大衆化) についてのべた。学生が満足する、知的刺激に満ちた授業を提供するためには板書等の形式的な点も重要である。だが各教員は、いきなり「すぐれた教師」になることをめざすべきではなく、小さな改善点を積み重ねていくことが重要である。また各段階、つまり全学教育・学部専門科目・修士課程・博士課程のそれぞれで、さらに授業の性格 (講義か

演習か) によって授業の中で要求されることも異なる。こういった点について、私の体験や北大ホームページに掲載されているエクセレント・ティーチャーの T 先生の取り組みを紹介しつつ説明した。最後に「今後どのような FD を行うべきか」について問題提起を行った。改善点としては、講演形式ではなく、ワークショップ形式にする、制度的には出席者に修了書を出す、といったことが考えられる。

2.3. 改善点と今後の予定

反省・改善点としては、まず出席率の問題がある。今回の FD を企画推進したワーキングでは、ポスターやカードを作製し（デザイン担当：茂木公美子）、できるだけ多くの方々の参加を呼びかけたが、結果的に出席率は 58% であった。年度末の多忙な時期であり、出張・その他やむを得ない事情で参加できなかった教員もいたはずであるが、予期していたほどの人数は集まらなかった。出席率をどう高めるか、出席できなかった教員へ FD の成果をどう伝えるべきか、今後の検討課題である。また、基調講演という形式は、講演者のみに多大な負担がかかるため、長期的には維持できないだろうと思われる。なによりも、FD の成果が実際の授業にどうフィードバックされ、どのような効果が上がっているのか、そのフォローアップも必要であろう。

先述したように、今回の FD 研修会は、文学研究科の中期計画実現のため、いわば臨時のワーキングを設置してその開催を図ったものである。しかし、「教員研修」は、大学院および大学の設置基準一部改正により、大学院教育では平成 19 年度から、学部教育では平成 20 年度から義務化されることになった。この事態を受けて、文学研究科では、FD を所管する常置組織を教務委員会の中に設置し（「認定審査・教育評価専門部会」）、その企画推進に当たることにした。19 年度の文学研究科・文学部 FD 研修会は、平成 20 年 2 月 21 日開催の予定である。

3. 法学研究科

授業アンケート及び教員による授業参観を実施しましたが、ワークショップ等による FD は実施しておりません。これについては大学設置基準等の一部

改正を受けて現在検討中です。

4. 経済学研究科

4.1 FD の実施状況

大学院経済学研究科会計情報専攻においては、FD 委員会を設置し、ピアレビュー等を実施している（別添資料：表 5～表 7）。また現代経済経営専攻及び経済学部においては教務委員会を中心に FD に関連する事項を検討している。

4.2 今後の実施予定について

TA 研修を含め、現代経済経営専攻及び経済学部においても組織的に FD を実施するための委員会等の設置について、部局内で検討する予定である。

5. 情報科学研究科

5.1 工学部 FD 研修会の企画・実施

工学研究科教育企画室と合同で、1泊2日の工学部 FD 研修会を企画・実施（11月16日～17日）。本研究科からは6名の教員が参加。

5.2 本研究科の教育に関する学生アンケート及びそれに基づく FD 研修会の実施

本研究科の教育に関する学生アンケートを平成 20 年 1 月に実施、その結果に基づき、3 月に原則として全員が参加する FD 研修会を実施する予定である。

5.3 FD への組織的対応の検討

平成 20 年 4 月より「FD 推進室」（仮称）を工学研究科長の下に置き、新たに制定する「FD 内規」（仮称）に基づいて、組織的に FD を推進する体制を整備する方向で、現在検討を進めている。

6. 環境科学院

6.1 実施状況

(1) ファカルティー・ディベロップメント (FD)

表 5. 経済学研究科 別添資料 会計情報専攻 FD 委員会議題等 平成 17 年度

第 1 回	4 月 5 日 16:00-18:00 参加者 13 名	議題 1 講義の方法・内容等について 2 授業アンケートについて
第 2 回	4 月 28 日 15:00-15:30 参加者 14 名	議題 1 学生の授業評価について 2 学生の投書箱及び専用メールの設置について
第 3 回	5 月 26 日 14:05-14:45 参加者 11 名	議題 1 授業内容に関する学生からの要望意見について 2 定期試験の実施について 報告 1 学生の投書箱及び専用メールの設置について
第 4 回	6 月 16 日 15:00-15:30 参加者 14 名	議題 1 学生の授業評価の実施方法について
第 5 回	7 月 28 日 14:45-15:50 参加者 13 名	議題 1 成績の評価について 2 授業アンケートの結果の取扱いについて 報告 1 学生の投書箱及び専用メールの設置について
第 6 回	9 月 22 日 14:05-14:45 参加者 13 名	議題 1 学生による授業アンケートにおける要望事項への対応について 報告 1 後期授業における再試験等の取り扱いについて
第 7 回	10 月 27 日 15:30-16:10 参加者 13 名	議題 1 前期成績不良学生に対する対応について 2 学生からの要望への回答について 報告 1 後期開講科目の履修状況について
第 8 回	11 月 24 日 14:15-15:00 参加者 12 名	議題 1 外部点検評価, ピア・レビュー計画 WG の設置について 報告 1 公認会計士試験合格者の実務研修参加等に伴う対応について 2 会計専門職大学院における講義要領(シラバス)の取扱いについて 3 公認会計士試験問題集について
第 9 回	12 月 22 日 15:06-15:20 参加者 13 名	議題 1 後期授業アンケートの実施について 報告 1 学生との懇談について
第 10 回	1 月 26 日 15:25-17:05 参加者 11 名	議題 1 学外授業評価の実施について 2 ピア・レビューの実施について
第 11 回	2 月 23 日 15:40-16:05 参加者 13 名	議題 1 学生の受講状況について 2 後期定期試験の結果について 報告 1 ピア・レビュー及び学外授業評価について
第 12 回	3 月 9 日 15:25-15:55 参加者 11 名	議題 1 必修科目単位未修得者の修学指導について 2 平成 17 年度後期授業実施上の問題点について

表 6. 経済学研究科 別添資料 会計情報専攻 FD 委員会議題等 平成 18 年度

第 1 回	4 月 13 日 14:30-15:20 参加者 13 名	議題 1 2	平成 18 年度の指導方針について 外部評価及びピア・レビューの実施について
第 2 回	5 月 25 日 14:45-15:15 参加者 14 名	議題 1 2	平成 18 年度前期ピア・レビューの実施計画について 1 年次学生との懇談会の開催について
第 3 回	6 月 22 日 14:20-15:30 参加者 11 名	議題 1 2 報告 1	ピア・レビューの講評について 学生の授業評価について 1 年次学生との懇談会の開催について
第 4 回	7 月 27 日 15:05-15:45 参加者 13 名	議題 1	学生からの要望等への対応について
第 5 回	8 月 31 日 14:28-15:05 参加者 14 名	議題 1 報告 1	学生による授業アンケートの取扱いについて 平成 18 年度前期成績評価会議の開催について
第 6 回	9 月 21 日 14:13-14:52 参加者 12 名	議題 1 2	後期開講にあたっての対応について 長期履修制度について
第 7 回	10 月 26 日 14:30-14:50 参加者 11 名	議題 1 2	ピア・レビューの実施計画について 学外授業評価の実施計画について
第 8 回	11 月 30 日 14:25-14:55 参加者 14 名	議題 1 報告 1 2	平成 18 年度後期ピア・レビューの結果について 授業アンケートについて 学生との懇談会について
第 9 回	12 月 21 日 15:15-16:20 参加者 10 名	議題 1 2 報告 1	学外授業評価の実施について 学生からの要望について 授業アンケートについて
第 10 回	1 月 25 日 14:25-14:50 参加者 14 名	議題 1 2	学生との懇談会について 平成 20 年度以降の新カリキュラムについて
第 11 回	2 月 22 日 14:15-14:36 参加者 11 名	議題 1 報告 1	シラバスのあり方について 平成 18 年度後期成績評価会議の開催について
第 12 回	3 月 8 日 16:00-	議題 1	学生との懇談会について

表 7. 経済学研究科 別添資料 会計情報専攻 FD 委員会議題等 平成 19 年度

第 1 回	4 月 12 日 14:25-15:05 参加者 13 名	議題 1 2 3	平成 19 年度前期外部授業評価の実施計画について 平成 19 年度前期ピアレビューの実施計画について 新年度開講にあたっての留意事項
第 2 回	5 月 24 日 15:30-16:20 参加者 13 名	議題 1 2 3	学外授業評価の実施について 平成 19 年度前期ピアレビューの実施計画について 前期授業の開始にあたっての問題・課題について
第 3 回	6 月 14 日 15:40-17:10 参加者 15 名	議題 1 2 報告 1 2	学外授業評価の講評について ピア・レビューの講評について 学生との懇談について 授業アンケートについて
第 4 回	7 月 26 日 14:30-15:40 参加者 12 名	議題 1 2 3 4	ピア・レビューの講評について 今後のピア・レビューのあり方について 学生との懇談会について 学生の指導について
第 5 回	9 月 20 日 13:50-14:30 参加者 14 名	議題 1	後期開講にあたっての対応について
第 6 回	10 月 25 日 14:30-14:35 参加者 11 名	議題 1	平成 19 年度後期ピアレビューの実施計画について
第 7 回	11 月 22 日 13:55-15:05 参加者 10 名	議題 1 2	ピア・レビューの講評について 今後の FD のあり方について
第 8 回	12 月 20 日 14:25-14:35 参加者 11 名	議題 1	学生アンケート調査の実施について

講演会

- ① 日時:平成 16 年 11 月 4 日 (木) 11:00 - 12:00
- ② 場所:地球環境科学研究科・講堂 (2 階)
- ③ 講師:大畑 昇 北海道大学大学院歯学研究科教授・北海道大学セクシュアル・ハラスメント及びアカデミック・ハラスメント防止対策室員
- ④ 演題:セクシュアル・ハラスメント及びアカデミック・ハラスメントの防止対策について
- ⑤ 内容:北海道大学でのハラスメント防止における苦情相談機構と問題解決機構の現状と問題点についての講演
- ⑥ 参加対象者:地球環境科学研究科教職員・学生
- ⑦ 参加者:約 50 名

(2) ファカルティー・ディベロップメント (FD) 研修会

- ① 日時:平成 19 年 6 月 7 日 (木) 15:00-17:00
- ② 場所:地球環境科学研究科・講堂 (2 階)
- ③ 講師:大畑 昇 北海道大学大学院歯学研究科教授・北海道大学学生相談室長
- ④ 演題:セクシュアル & アカデミック・ハラスメントの概要と対策について
第一部 教員編
第二部 学生編
第三部 カウンセラーの視点
5 大学共通模擬事例の解説
質疑応答
- ⑤ 目的:平成 19 年 1 月 1 日から施行された「北海道大学ハラスメント防止規程」が、従来のセクシュアル・ハラスメントに加え、アカデミック・ハラスメントを対象にするように変更されたことから、ハラスメントに対する認識と理解を深めることを目的とする。
- ⑥ 参加対象者:環境科学院教職員・学生
- ⑦ 参加者:約 50 名

6.2 今後の予定・改善点等

- 1) 平成 19 年年度のハラスメント研修については、教職員の参加率は高く、特にアカデミック・ハラスメントへの認識は高められたと考えられる。しかし、説明すべきことが非常に多いため、質問・討議時間は十分にとれてはいない。今後は、実例に即したハラスメント研修会を考えて

いきたい。

- 2) 認証評価についてや、ISO 規格への対応を進めている機関の講師を招いて講演会を行ないたい。FD 研修というかたちではなく、自由参加の研究院アワー (セミナー) として開催していくことも考えられる。

FD 研修という形式では、対象者を教職員としているため学生の参加者が非常に少なくなる。問題点は学生と共有すべきであることから、内容によっては自由参加の研究院アワー (セミナー) が適当な場合もある。

7. 理学研究院・生命科学研究院

平成 20 年 3 月 6 日 (木) を目処に高等教育機能開発総合センター入学者選抜研究部教授鈴木誠氏を講師として、理学院・生命科学合同の FD を実施する計画です。

8. 薬学部

FD 活動の実施実績はありません。来年度 (平成 20 年度) の実施に向けて検討を開始する予定です。

9. 農学研究院

1. TA に対し、各学期開始前に各専攻において専攻主任が中心となり、TA としての当該業務内容等に関する指導・助言を含む研修を実施している。
2. 今後の予定としては、教員に対する FD の一環として、次の実施を予定している。

- ・「エクセレント・ティーチャーズ」となった教員の授業参観の実施
- ・教員相互の評価、授業参観の実施

10. 教育学研究院

本格的 FD 展開に向けて

教育学研究院・教育学院・教育学部長
青木 紀

本学院・学部においては、FD と名付けた活動についてはまだ実施していない。それに代わって追求してきているのが組織あげての教育体制の総点検と改革方向をめぐるフォーラムである。具体的には、以下のように展開してきている。

- ① 2007 年 3 月 29 日
教育学研究科・教育学部フォーラム
- ② 2007 年 9 月 7 日
第 1 回教育学院・教育学部フォーラム
- ③ 2008 年 2 月 22 日
第 2 回教育学院・教育学部フォーラム

いずれのフォーラムも、午後の半日を当てて、教育学院・教育学部の「教育」関連の課題を中心に議論してきている。基本的に全員参加を原則としている。上記①はそれまでの 3 年間の教育活動の点検を基本としたものである。②は主として大学院教育の専門性の付与、及び学位取得のシステム化をめぐるものであり、その効果は、臨床心理士養成コース設置準備会の設置の承認、および博士後期課程論文執筆支援プログラムの作成（大学院生協議会との懇談もふまえて）となって実ってきている。③はいよいよ本格的に学部教育に重点おいた改革プランの確立に取り組むためのフォーラムである。

われわれは、FD 活動を真に内実のあるものとして展開させるためには、教育学院・教育学部が、幅広い教養ととともに、どんな「専門性の基礎」「専門性」を提供できるか、このことと関わって、ひとり一人の教員がいかなる態度と方法で講義・演習・実験・フィールドワークに臨むのか、あるいはメンタルヘルスに課題を抱えることの多い学生にどのように接していくのか、これらを追究していくことが必要であると考えている。もちろん、個々の授業などにおけるスキルの相互交換なども必要であり、それは他組織の教育経験から学ぶことも含むものとな

ろう。FD とは、おそらく、これらが総合化されたところに実を結んでいくものと思われる。

以上の点から、新しい年度 (20 年度) においては、正式に FD と名乗る活動を実施することを構想しているが、いましばらく、上記の課題をじっくりと議論、検討し、一過性のものでなく、組織内活動として定着させ、組織の教育目標や理念と一致させる方向で FD を追求していく予定である。

11. 国際広報メディア・観光学院

関係委員会において平成 19 年度内の FD 実施に向けて検討中です。

12. 公共政策大学院

公共政策大学院の FD

大学院公共政策学連携研究部・教育部長
佐々木 隆生

北海道大学の公共政策大学院は、平成 17 年度に、「文理融合」や「理論と実践の対応」に基づく教育を通じて「高い政策能力をもって活動できる人材の育成」を目的として設置されたユニークな公共政策学の専門職学位課程大学院である。

この目的に対応して、教員組織は 19 名の専任教員から構成されているが、法学研究科を母体とする 10 名、経済学研究科を母体とする 3 名、工学研究科を母体とする 2 名、計 15 名の「研究教員」と 4 名の「実務家教員」から成り立つ。研究教員は、それぞれ母体の研究科では博士課程の研究指導や教育を行なうとともに学部専門教育、全学教育に携わっている。実務家教員は、現在の構成では財務省、総務省、厚生労働省からほぼ 2 年間派遣されている教員と政府系金融機関で地方経済開発に携わってきた経験を有する教員から構成されている。公共政策大学院では、このような教員組織を基盤に、さらに法学、経済学、工学、農学研究科などの教員の兼担を

含めておよそ 70 名の教員が 100 を超える科目の教育にあっている。教育は多彩な授業形態 (20 ～ 30 人クラス授業, 数人の授業, 事例研究, 実務演習など) を通じて行なわれている。

種々の学問に基づく科目を並列して展開するだけでなく、「文理融合」と「理論と実践の対応」を生み出す困難は想像に難くないであろう。同じ社会科学でも政治学と経済学ではバックグラウンドの違いから普通は対話不可能と言われている。まして工学と社会科学の融合, さらに教育・研究経験をもたない種々の分野での実務家を含んだ教育の実現が求められる。公共政策大学院は, 設置当初から FD を重視してきたが, それはこうした組織の独自性に基づいている。

FD は 2 つの柱から成り立つ。第 1 は, 教員が相互に授業を開放することであり, 担当教員に種々のアドバイスを忌憚なく行なうことである。これを組織化するために, 教務委員会は毎期ごとに幾つかの科目を指定もして授業開放・授業参観を推進している。若い教員や実務家教員が授業方法を開発する上

で, また異分野の教員の相互理解を進める上でかなりの役割を果たしている。

第 2 の柱は, 学生の授業評価を生かすことである。授業評価は授業の開始から 1 ヶ月以内にまず実施し, それに基づいて担当教員は授業改善を図る。これは予想以上に意味があり, 学士課程において基礎的な専門教育を受けてこなかった学生—経済学を知らない学生が「経済政策論」を受講するようなことは当たり前である—や異なる分野の学士課程教育を受けてきた学生の集まるクラスへの効果的な教育方法の開発が教員によって着実に進んでいる。無論, 授業の終了時にも学生による評価は行なう。

教務委員会は, 委員の中に FD 担当者を定め, このような FD を企画・組織・推進し, 集められたデータを集計して分析し, 成果と問題点を教務委員会に報告し, 授業の具体的改善策提起や教員の科目担当の変更などが実施されている。専門職学位課程では教育成果が組織の存在自体につながるという緊張が, このような FD を支えている。